

「令和3年経済センサス-活動調査」結果の概要

1 概況

長崎市の民営事業所数は19,516事業所、従業者数は180,782人

- 令和3年6月1日現在の長崎市の民営事業所数（事業内容等が不詳の事業所を含む）は19,516事業所、従業者数は180,782人となっている。
- 長崎県の民営事業所数は62,219事業所（長崎市が長崎県に占める割合31.4%）、従業者数は525,985人（長崎市が長崎県に占める割合34.4%）となっている。
- 1事業所当たりの従業者数をみると、長崎市は10.2人で、長崎県の9.0人より多くなっているが、全国の11.2人より少なくなっている。
- 1km²当たりの事業所数をみると、長崎市は48.1事業所で、長崎県の15.1事業所、全国の15.7事業所の3倍以上となっている。

表1-1 民営事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

	事業所数	従業者数(人)	(注)1事業所当たり 従業者数(人)	1km ² 当たり 事業所数
長崎市	19,516 (17,693)	180,782	10.2	48.1
長崎県	62,219 (58,382)	525,985	9.0	15.1
全 国	5,844,088 (5,156,063)	57,949,915	11.2	15.7

※()内事業所数は、事業内容等不詳を除く

(注)1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く

表1-2 民営事業所数(事業内容不詳を含む)比較

	事業所数(事業内容等不詳を含む)			
	平成28年	令和3年	平成28年～令和3年 増減数	増減率(%)
長崎市	19,423	19,516	93	0.5
長崎県	63,159	62,219	△ 940	△ 1.5
全 国	5,578,975	5,844,088	265,113	4.8

表1-3 民営事業所数(事業内容等不詳を除く)比較

	事業所数(事業内容等不詳を除く)			
	平成28年	令和3年	平成28年～令和3年	
			増減数	増減率(%)
長崎市	18,840	17,693	△1,147	△ 6.1
長崎県	62,028	58,382	△ 3,646	△ 5.9
全 国	5,340,783	5,156,063	△ 184,720	△ 3.5

表1-4 民営事業所の従業者数比較

	従業者数(人)			
	平成28年	令和3年	平成28年～令和3年	
			増減数	増減率(%)
長崎市	187,492	180,782	△ 6,710	△ 3.6
長崎県	536,782	525,985	△ 10,797	△ 2.0
全 国	56,872,826	57,949,915	1,077,089	1.9

2 産業大分類別

民営事業所数が最も多い産業は「卸売業、小売業」、従業者数が最も多い産業は「医療・福祉」

- 産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4,478事業所（構成比25.3%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」2,217事業所（同12.5%）、「医療・福祉」1,994事業所（同11.3%）と続いており、上位3業種で全体の約半数となっている。
- 産業大分類別に従業者数をみると、「医療・福祉」が39,781人（構成比22.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」35,284人（同19.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」16,088人（同8.9%）と続いており、従業者数も上位3業種で全体の約半数になっている。
- 1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の23.1人が最も多くなっている。一方、最も少ない業種は、「不動産業、物品賃貸業」の3.4人となっている。

表2-1 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数 (注1)	構成比 (%)	従業者数(人)				1事業所 当たり 従業者数 (注3)
			総数 (注2)	構成比 (%)	男	女	
A~R 総 数	17,693	100.0	180,782	100.0	91,526	87,583	10.2
A~B 農 林 漁 業	61	0.3	848	0.5	701	147	13.9
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	5	0.0	65	0.0	50	15	13.0
D 建 設 業	1,418	8.0	11,655	6.4	9,544	2,099	8.2
E 製 造 業	721	4.1	14,422	8.0	11,204	3,216	20.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	28	0.2	648	0.4	560	88	23.1
G 情 報 通 信 業	192	1.1	3,619	2.0	2,325	1,282	18.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	357	2.0	7,230	4.0	6,174	1,056	20.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	4,478	25.3	35,284	19.5	17,026	17,606	7.9
J 金 融 業 , 保 険 業	369	2.1	7,901	4.4	2,713	5,112	21.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,573	8.9	5,327	2.9	2,863	2,461	3.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	857	4.8	7,538	4.2	5,238	2,299	8.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,217	12.5	16,088	8.9	6,460	9,424	7.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,542	8.7	6,494	3.6	2,807	3,687	4.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	507	2.9	7,430	4.1	3,146	4,282	14.7
P 医 療 , 福 祉	1,994	11.3	39,781	22.0	11,895	27,184	20.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	109	0.6	1,088	0.6	689	399	10.0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,265	7.1	15,364	8.5	8,131	7,226	12.1

(注1)事業所数については事業内容等不詳を除く。

(注2)男女別の不詳を含む。

(注3)1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く。

民営事業所数を平成28年経済センサス-活動調査時と比較すると、増加数が最も多い産業は「学術研究，専門・技術サービス業」、減少数が最も多い産業は「卸売業，小売業」。

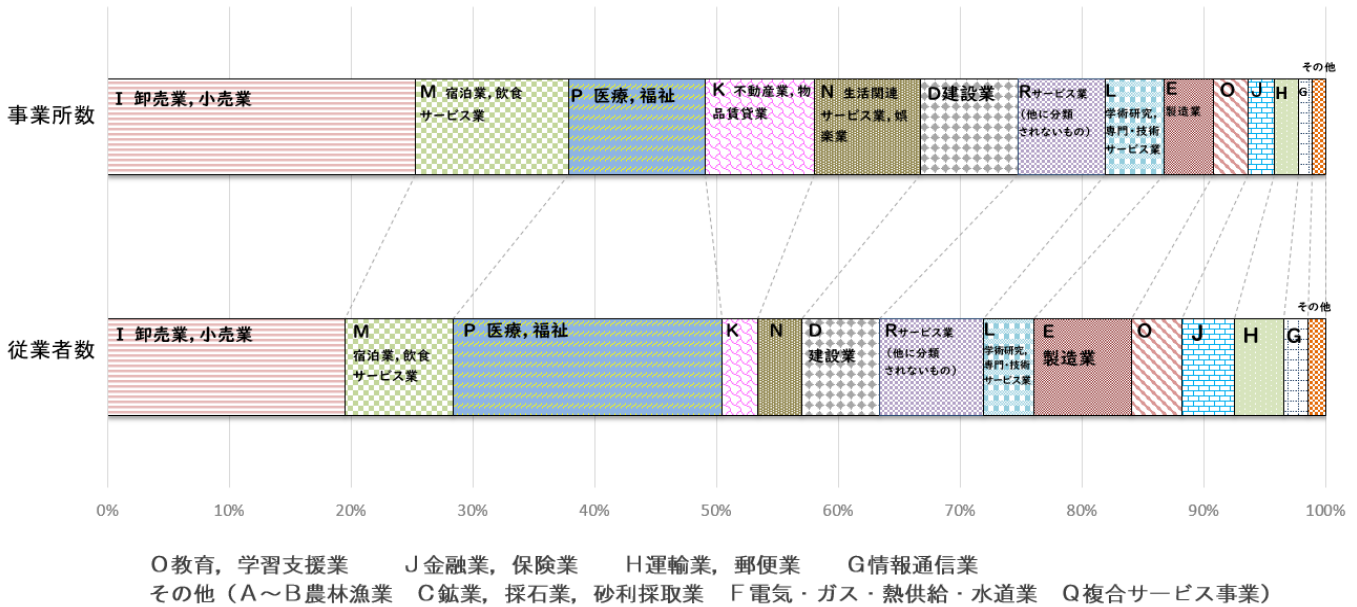
- 産業大分類別の従業員数を平成28年経済センサス-活動調査時と比較すると、増加数が最も多い産業は「医療，福祉」で1,883人となっており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」の1,605人、「不動産業，物品賃貸業」の857人となっている。

一方、減少数が最も多い産業は「宿泊業，飲食サービス業」で3,568人となっており、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」の3,193人、「製造業」の2,611人となっている。

表2-2 産業大分類別事業所数(事業内容等不詳を除く)及び従業者数比較

産業大分類	事業所数(事業内容等不詳を除く)				従業者数(人)			
	平成28年	令和3年	平成28年～令和3年		平成28年	令和3年	平成28年～令和3年	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
A～R 総数	18,840	17,693	△ 1,147	△ 6.1	187,492	180,782	△ 6,710	△ 3.6
A～B 農林漁業	52	61	9	17.3	741	848	107	14.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	5	3	150.0	39	65	26	66.7
D 建設業	1,381	1,418	37	2.7	11,373	11,655	282	2.5
E 製造業	809	721	△ 88	△ 10.9	17,033	14,422	△ 2,611	△ 15.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	28	2	7.7	913	648	△ 265	△ 29.0
G 情報通信業	180	192	12	6.7	3,195	3,619	424	13.3
H 運輸業，郵便業	418	357	△ 61	△ 14.6	7,550	7,230	△ 320	△ 4.2
I 卸売業，小売業	5,216	4,478	△ 738	△ 14.1	37,157	35,284	△ 1,873	△ 5.0
J 金融業，保険業	368	369	1	0.3	7,760	7,901	141	1.8
K 不動産業，物品賃貸業	1,496	1,573	77	5.1	4,470	5,327	857	19.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	779	857	78	10.0	7,515	7,538	23	0.3
M 宿泊業，飲食サービス業	2,514	2,217	△ 297	△ 11.8	19,656	16,088	△ 3,568	△ 18.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,787	1,542	△ 245	△ 13.7	9,687	6,494	△ 3,193	△ 33.0
O 教育，学習支援業	516	507	△ 9	△ 1.7	7,326	7,430	104	1.4
P 医療，福祉	1,933	1,994	61	3.2	37,898	39,781	1,883	5.0
Q 複合サービス事業	127	109	△ 18	△ 14.2	1,420	1,088	△ 332	△ 23.4
R サービス業(他に分類されないもの)	1,236	1,265	29	2.3	13,759	15,364	1,605	11.7

図1 産業（大分類）別民営事業所数及び従業者数の構成比

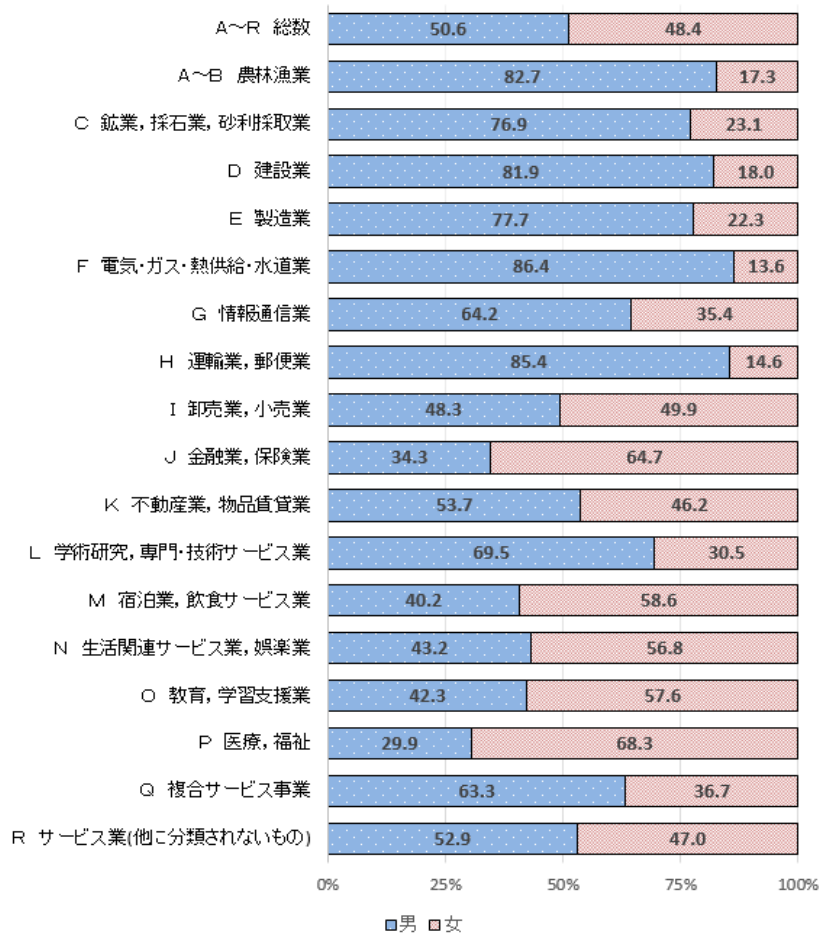


産業大分類別に民営事業所の従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」が最も多い

図2 産業大分類別従業者数の男女比

●産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（86.4%）が最も高く、次いで「運輸、郵便業」（85.4%）、「農林漁業」（82.7%）となっている。

●女性は「医療、福祉」（68.3%）が最も高く、次いで「金融業、保険業」（64.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（58.6%）となっている。



※男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

産業大分類別民営事業所の雇用者に占める従業者の地位別割合みると、『無期雇用者（注1）』の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」、『有期雇用者（注2）』の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」、『臨時雇用者（注3）』の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

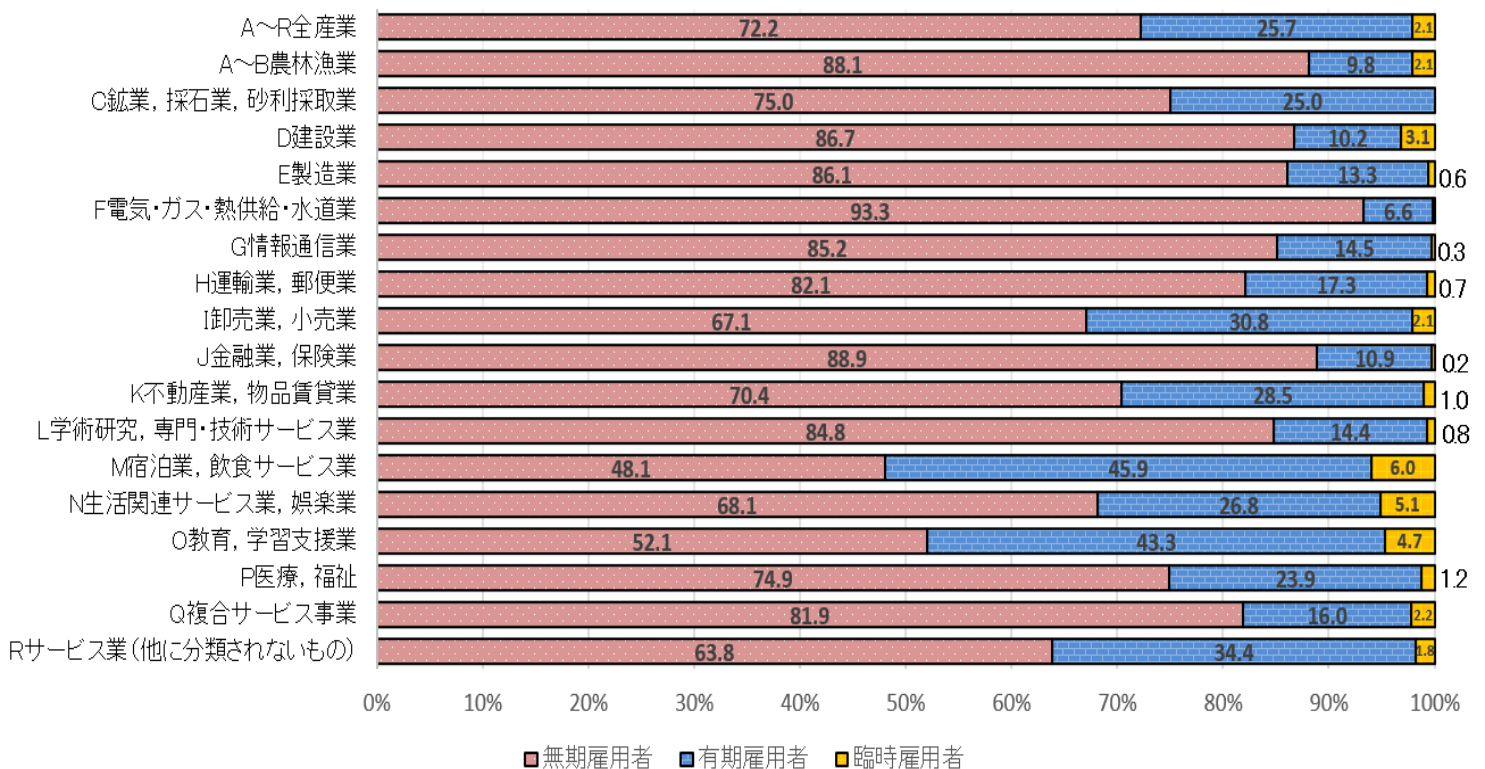
●産業大分類別に民営事業所の雇用者に占める従業者の地位別割合をみると、『無期雇用者』は「電気・ガス・熱供給・水道業」（93.3%）が最も高く、次いで「金融業・保険業」（88.9%）、「農林漁業」（88.1%）となっている。

『有期雇用者』は「宿泊業、飲食サービス業」（45.9%）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（43.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（34.4%）となっている。

『臨時雇用者』は、「宿泊業、飲食サービス業」（6.0%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（5.1%）、「教育、学習支援業」（4.7%）となっている。

- （注1） 常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む）。
- （注2） 常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。
- （注3） 常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう

図3 雇用者の産業大分類、従業上の地位別構成比



3 従業者規模別

従業者規模別事業所は「1～4人」が10,119事業所で最も多く、従業者規模別従業者数は「10～19人以上」が29,864人と最も多い

- 事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が10,119事業所（構成比56.5%）と最も多く、次いで「5～9人」3,580事業所（同20.0%）、「10～19人」2,205事業所（同12.3%）となっている。
- 従業者数を従業者規模別にみると、「10～19人」が29,864人（構成比16.1%）と最も多く、次いで「5～9人」23,579人（同12.7%）、「50～99人」23,510人（同12.7%）となっている。

表3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数(人)			
			総数 (注)	構成比 (%)	男	女
総数	17,908	100.0	185,787	100.0	94,355	89,759
1～4人	10,119	56.5	21,281	11.5	10,758	10,472
5～9人	3,580	20.0	23,579	12.7	11,660	11,866
10～19人	2,205	12.3	29,864	16.1	15,150	14,639
20～29人	777	4.3	18,550	10.0	9,056	9,245
30～49人	569	3.2	21,558	11.6	10,556	10,959
50～99人	349	1.9	23,510	12.7	13,317	10,023
100～199人	139	0.8	18,760	10.1	10,043	8,597
200～299人	23	0.1	5,465	2.9	2,734	2,731
300人以上	41	0.2	23,220	12.5	11,081	11,227
出向・派遣従業者のみ	106	0.6	-	-	-	-

(注) 男女別の不詳を含む。

4 地区別

民営事業所数、従業者数共に最も多い地区は「中央総合事務所地区」

- 地区別に民営事業所数をみると、「中央総合事務所地区」が13,836事業所（構成比78.2%）と最も多く、次いで「東総合事務所地区」1,455事業所（同8.2%）、「北総合事務所地区」1,210事業所（同6.8%）、「南総合事務所地区」1,192事業所（同6.7%）となっている。
- 地区別に従業者数をみると、「中央総合事務所地区」が139,793人（構成比77.3%）と最も多く、次いで「東総合事務所地区」15,524人（同8.6%）、「南総合事務所地区」13,575人（同7.5%）、「北総合事務所地区」11,890人（同6.6%）となっている。

表4 地区別民営事業所数(事業内容等不詳を除く)、従業者数

地区別	事業所数		従業者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)
長崎市	17,693	100.0	180,782	100.0
中央総合	13,836	78.2	139,793	77.3
中央地域	10,491	59.3	107,475	59.5
小ヶ倉	236	1.3	2,127	1.2
小桝	147	0.8	2,640	1.5
西浦上	1,667	9.4	15,580	8.6
滑石	735	4.2	7,235	4.0
福田	226	1.3	2,246	1.2
茂木	250	1.4	2,037	1.1
式見	84	0.5	453	0.3
東総合	1,455	8.2	15,524	8.6
日見	211	1.2	2,123	1.2
東長崎	1,244	7.0	13,401	7.4
南総合	1,192	6.7	13,575	7.5
土井首	412	2.3	4,191	2.3
深堀	159	0.9	3,274	1.8
香焼	114	0.6	2,132	1.2
伊王島	34	0.2	322	0.2
高島	26	0.1	119	0.1
野母崎	216	1.2	1,052	0.6
三和	231	1.3	2,485	1.4
北総合	1,210	6.8	11,890	6.6
三重	710	4.0	7,568	4.2
外海	121	0.7	1,094	0.6
琴海	379	2.1	3,228	1.8

図4 地区別事業所数構成比

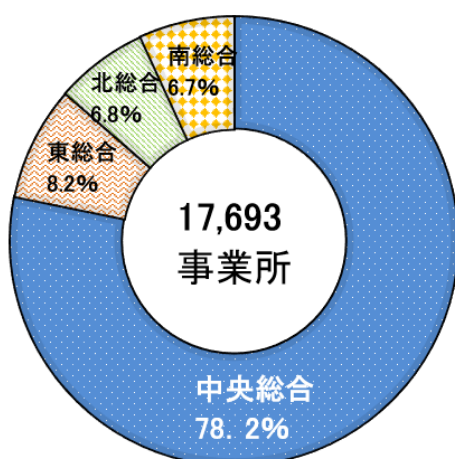
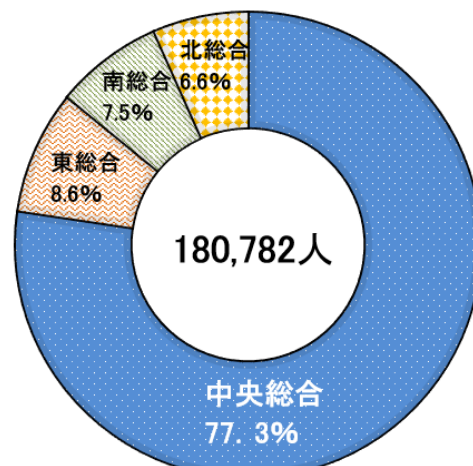


図5 地区別従業者数構成比



【中央総合事務所地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が3,459事業所（構成比25.0%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1,913事業所（同13.8%）、「医療，福祉」が1,513事業所（同10.9%）となっている。
- 産業別従業者数は、「医療，福祉」が29,919人（同21.4%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が25,719人（構成比18.4%）、「宿泊業，飲食サービス業」が13,799人（同9.9%）となっている。

【東総合事務所地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が451事業所（構成比31.0%）と最も多く、次いで「建設業」が182事業所（同12.5%）、「医療，福祉」が174事業所（同12.0%）となっている。
- 産業別従業者数は、「卸売業，小売業」が4,936人（構成比31.8%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が3,597人（同23.2%）、「建設業」が1,262人（同8.1%）となっている。

【南総合事務所地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が263事業所（構成比22.1%）と最も多く、次いで「建設業」が151事業所（同12.7%）、「医療・福祉」が142事業所（同11.9%）となっている。
- 産業別従業者数は、「製造業」が3,574人（構成比26.3%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が3,143人（同23.2%）、「卸売業，小売業」が2,352人（同17.3%）となっている。

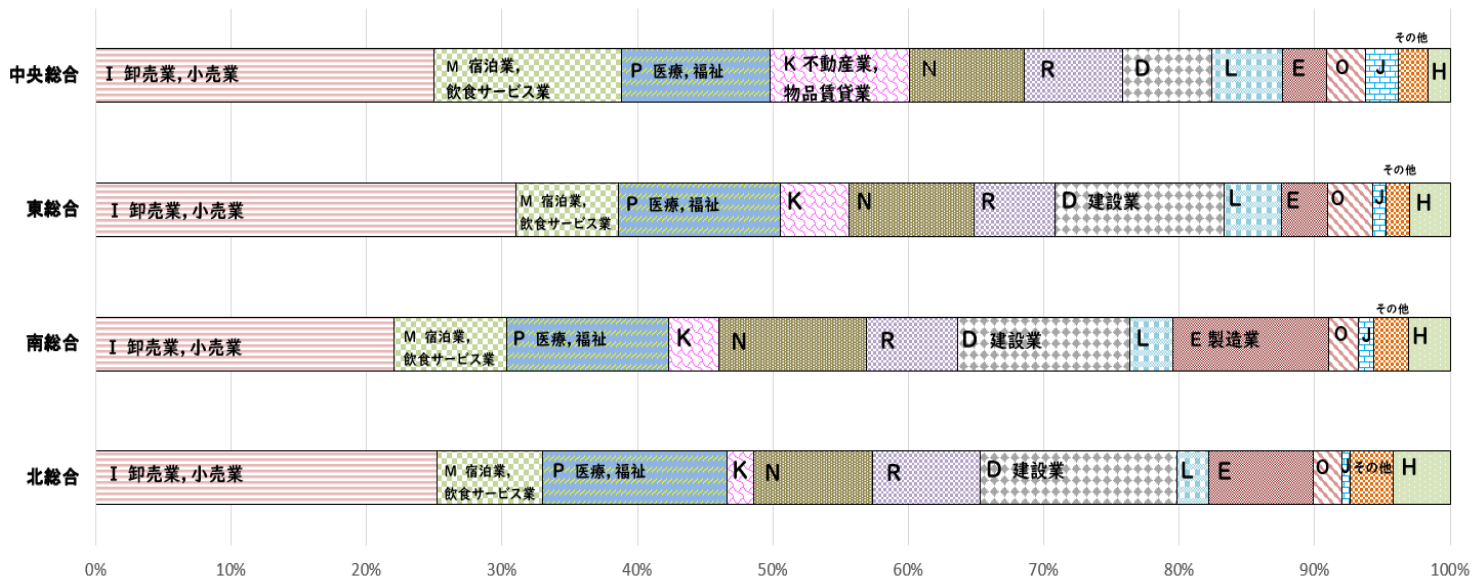
【北総合事務所地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が305事業所（構成比25.2%）と最も多く、次いで「建設業」が176事業所（同14.5%）、「医療・福祉」が165事業所（同13.6%）となっている。
- 産業別従業者数は、「医療，福祉」が3,122人（構成比26.3%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2,277人（同19.2%）、「建設業」が1,302人（同11.0%）となっている。

表5 地区別産業別民営事業所数

産業大分類	事業所数	中央総合		東総合		南総合		北総合	
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
A~R 総	17,693	13,836	100.0	1,455	100.0	1,192	100.0	1,210	100.0
A~B 農 林 漁 業	61	23	0.2	8	0.5	8	0.7	22	1.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	4	0.0	-	-	-	-	1	0.1
D 建設業	1,418	909	6.6	182	12.5	151	12.7	176	14.5
E 製造業	721	441	3.2	49	3.4	137	11.5	94	7.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	23	0.2	2	0.1	2	0.2	1	0.1
G 情報通信業	192	185	1.3	4	0.3	2	0.2	1	0.1
H 運輸業, 郵便業	357	225	1.6	44	3.0	37	3.1	51	4.2
I 卸売業, 小売業	4,478	3,459	25.0	451	31.0	263	22.1	305	25.2
J 金融業, 保険業	369	333	2.4	14	1.0	14	1.2	8	0.7
K 不動産業, 物品賃貸業	1,573	1,432	10.3	73	5.0	44	3.7	24	2.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	857	729	5.3	62	4.3	38	3.2	28	2.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,217	1,913	13.8	111	7.6	99	8.3	94	7.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,542	1,171	8.5	135	9.3	130	10.9	106	8.8
O 教育, 学習支援業	507	407	2.9	49	3.4	26	2.2	25	2.1
P 医療, 福祉	1,994	1,513	10.9	174	12.0	142	11.9	165	13.6
Q 複合サービス事業	109	67	0.5	11	0.8	18	1.5	13	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	1,265	1,002	7.2	86	5.9	81	6.8	96	7.9

図6 地区別産業別民営事業所数の構成比

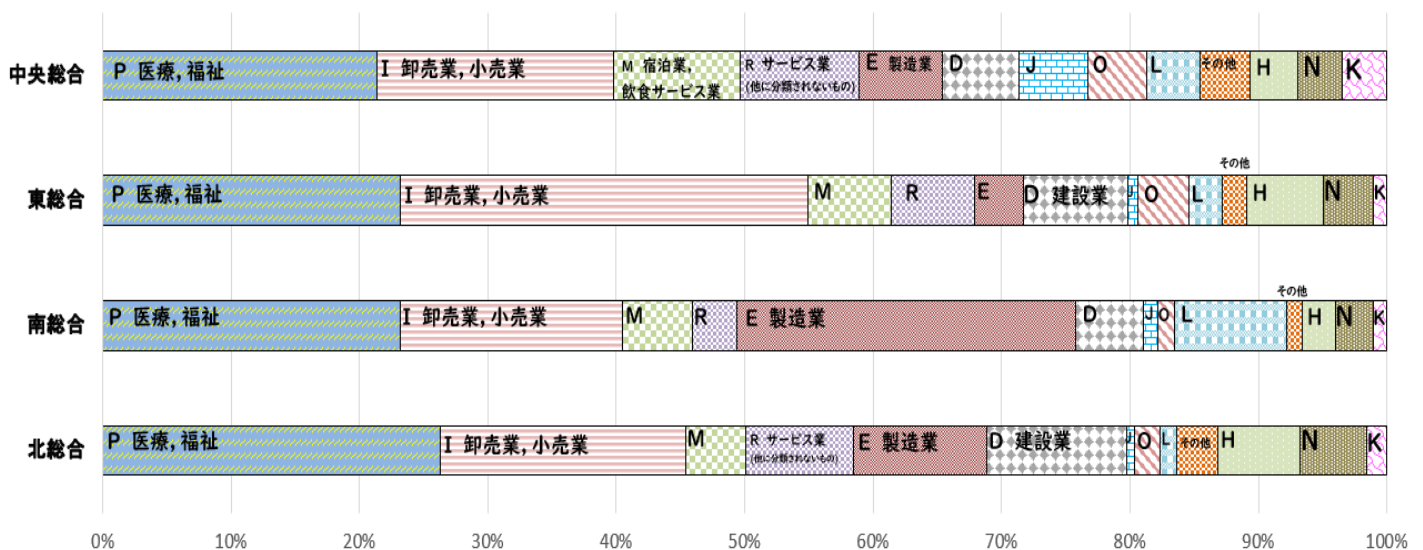


H 運輸業, 郵便業 J 金融業, 保険業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業
R サービス業(他に分類されないもの)
その他(A~B 農林漁業 C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 Q 複合サービス事業)

表6 地区別産業別従業者数

産業大分類	従業者数 (人)	中央総合		東総合		南総合		北総合	
		従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
A~R 総	180,782	139,793	100.0	15,524	100.0	13,575	100.0	11,890	100.0
A~B 農 林 漁 業	848	444	0.3	58	0.4	83	0.6	263	2.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	65	64	0.0	-	-	-	-	1	0.0
D 建設業	11,655	8,370	6.0	1,262	8.1	721	5.3	1,302	11.0
E 製造業	14,422	9,030	6.5	586	3.8	3,574	26.3	1,232	10.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	648	574	0.4	51	0.3	11	0.1	12	0.1
G 情報通信業	3,619	3,574	2.6	14	0.1	6	0.0	25	0.2
H 運輸業, 郵便業	7,230	5,198	3.7	928	6.0	343	2.5	761	6.4
I 卸売業, 小売業	35,284	25,719	18.4	4,936	31.8	2,352	17.3	2,277	19.2
J 金融業, 保険業	7,901	7,550	5.4	130	0.8	152	1.1	69	0.6
K 不動産業, 物品賃貸業	5,327	4,830	3.5	166	1.1	145	1.1	186	1.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,538	5,802	4.2	400	2.6	1,177	8.7	159	1.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	16,088	13,799	9.9	1,002	6.5	734	5.4	553	4.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,494	4,875	3.5	603	3.9	402	3.0	614	5.2
O 教育, 学習支援業	7,430	6,394	4.6	619	4.0	180	1.3	237	2.0
P 医療, 福祉	39,781	29,919	21.4	3,597	23.2	3,143	23.2	3,122	26.3
Q 複合サービス事業	1,088	768	0.5	167	1.1	73	0.5	80	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	15,364	12,883	9.2	1,005	6.5	479	3.5	997	8.4

図7 地区別産業別従業者数の構成比



J金融業, 保険業 O教育, 学習支援業 L学術研究, 専門・技術サービス業 H運輸業, 郵便業
 N生活関連サービス業, 娯楽業 K不動産業, 物品賃貸業
 その他(A~B農林漁業 C鉱業, 採石業, 砂利採取業 F電気・ガス・熱供給・水道業 G情報通信業 Q複合サービス事業)

5 売上（収入）金額（注1）

「卸売業，小売業」の売上（収入）金額は1兆1,225億円、「医療，福祉」の売上（収入）金額は1兆923億円

- 産業大分類別に売上（収入）金額をみると「卸売業，小売業」が1兆1,225億円と最も多く、次いで「医療，福祉」1兆923億円、「製造業」4,936億円となっている。
- 1事業所当たりの売上（収入）金額をみると、「製造業」が7億6,178万円と最も多く、次いで「医療，福祉」5億9,364万円、「鉱業，採石業，砂利採取業」5億3,324万円となっている。
- 従業者1人当たりの売上（収入）金額をみると「製造業」が3,554万円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」3,411万円、「鉱業，採石業，砂利採取業」3,333万円となっている。

表7 主な産業の売上（収入）金額（注1）（注2）

産業大分類		事業所数	従業者数	売上(収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり 売上(収入) 金額(万円)	従業者 1人当たり 売上(収入) 金額(万円)
A~R	総数	16,744	174,220	...	10.4
A~B	農林漁業	59	764	13,831	12.9	26,598	1,921
C	鉱業，採石業，砂利採取業	5	65	2,133	13.0	53,324	3,333
D	建設業	1,361	11,178	...	8.2
E	製造業	691	14,301	493,630	20.7	76,178	3,554
F	電気・ガス・熱供給・水道業	28	648	...	23.1
G	情報通信業	180	3,484	...	19.4
G1	情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	61	1,537	...	25.2
G2	情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	119	1,947	21,850	16.4	20,809	1,195
H	運輸業，郵便業	343	7,052	...	20.6
I	卸売業，小売業	4,320	34,427	1,122,487	8.0	27,358	3,411
J	金融業，保険業	362	7,696	...	21.3
K	不動産業，物品賃貸業	1,500	5,144	89,333	3.4	6,098	1,781
L	学術研究，専門・技術サービス業	821	7,247	76,128	8.8	9,748	1,146
M	宿泊業，飲食サービス業	2,017	14,713	63,943	7.3	3,421	481
N	生活関連サービス業，娯楽業	1,464	6,280	77,726	4.3	5,592	1,244
O	教育，学習支援業	478	7,212	...	15.1
O1	教育，学習支援業(学校教育)	116	5,259	...	45.3
O2	教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	362	1,953	8,028	5.4	2,411	454
P	医療，福祉	1,911	39,126	1,092,305	20.5	59,364	2,851
Q	複合サービス事業	109	1,088	...	10.0
Q1	複合サービス事業(郵便局)	85	752	...	8.8
Q2	複合サービス事業(協同組合)	24	336	7,004	14.0	33,354	2,103
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,095	13,795	...	12.6
R1	サービス業(政治・経済・文化団体，宗教)	498	2,243	...	4.5
R2	サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	597	11,552	94,249	19.4	17,105	850

(注1) 売上（収入）金額は、必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計。

(注2) 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

6 純付加価値額（注）

「医療、福祉」「金融業、保険業」「卸売業、小売業」の上位3産業で全産業の半分以上を占める。

- 産業大分類別に純付加価値額をみると「医療、福祉」が1,745億円と最も多く、次いで「金融業、保険業」1,322億円、「卸売業、小売業」1,260億円となっている。上位3産業で全産業の半分以上（53.2%）を占めている。

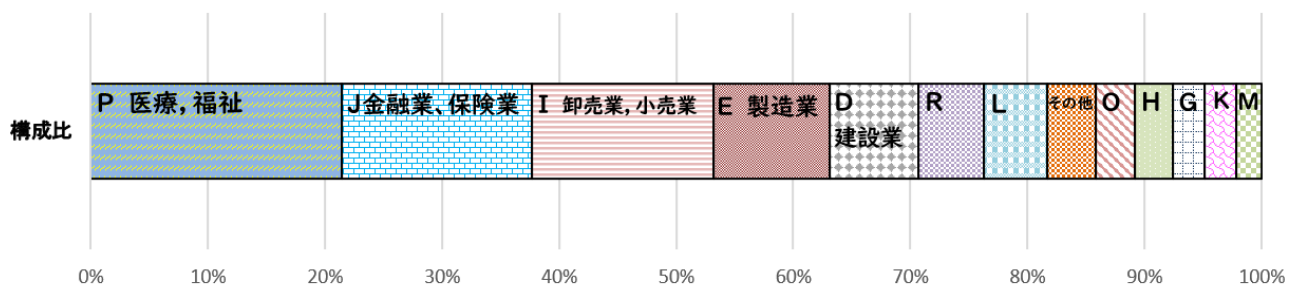
表8 産業大分類別の純付加価値額

産業大分類	事業所数	事業従事者数 (※)	純付加価値額		
			(百万円)	構成比(%)	
A～R 総	数	16,509	174,491	813,439	100.0
A～B 農 林 漁 業	60	848	2,111	0.3	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	65	318	0.0	
D 建 設 業	1,367	11,530	61,360	7.5	
E 製 造 業	678	14,877	80,596	9.9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	25	555	12,379	1.5	
G 情 報 通 信 業	182	3,677	22,180	2.7	
H 運 輸 業、郵 便 業	340	7,054	26,349	3.2	
I 卸 売 業、小 売 業	4,205	34,079	125,978	15.5	
J 金 融 業、保 険 業	354	7,884	132,229	16.3	
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,492	5,112	21,753	2.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業	832	7,451	43,713	5.4	
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	2,001	14,611	17,456	2.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,440	6,051	13,210	1.6	
O 教 育、学 習 支 援 業	462	7,162	27,033	3.3	
P 医 療、福 祉	1,896	38,893	174,538	21.5	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	109	1,090	6,360	0.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,061	13,552	45,876	5.6	

(注) 純付加価値額は、必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計。

(※) 事業従事者数…当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えた数

図8 産業大分類別の付加価値額の構成比



G情報通信業 H運輸業、郵便業 K不動産業、物品賃貸業 L学術研究、専門・技術サービス業
M宿泊業、飲食サービス業 O教育、学習支援業 Rサービス業(他に分類されないもの)

その他(A～B農林漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、N生活関連サービス業、娯楽業、Q複合サービス事業)

7 参考

「結果の概要」は、「令和3年経済センサス活動調査結果」（総務省統計局）を加工して作成

- ・ 総務省統計局のホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

- ・ 政府統計の総合窓口（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001145590>